

福島官民合同チーム

被災者と歩んだ2年

官民合同チームの主な実績

- ▶ 4700社を訪問し、うち半数が事業を再開
- ▶ 720社に経営支援。売上高が2倍になった例も
- ▶ 390社が事業再開の補助金の対象に選ばれる
- ▶ 340社の人材確保支援で950件の応募を得る

高木陽介前経済産業副大臣（公明党）が強いリーダーシップで立ち上げた「福島相双復興官民合同チーム」は、きょう24日、発足から2年を迎えた。東

京電力福島第1原発事故という未曾有の災害から、いかに地域の生業を復活させるかに取り組んできた官民合同チームの歩みを紹介する。

徹して寄り添う

官民合同チームは「原発事故で被災した相双地域の事業者に徹して寄り添う」との決意で生まれた。仕事を再開したくても、何から手を付ければいいのか分からず、思い悩む人が少なくなかったからだ。

そこで、ただ相談を待つのではなく自ら事業者を訪れ、相談に乗り出した。効果はてきめんだった。わざわざ足を運び、顔を合わせて話すからこそ、電話やメールでは聞けない率直な意見や悩みが分かった。

行政にとつて耳の痛い話もある。「補助金の使い勝手が悪い」「国と県の連携は取れているの

売上高倍増、新補助金の実現も

訪問した半数が事業再開



官民合同チームの事業者訪問に同行する高木副大臣（右端、当時）＝2015年9月 福島・檀葉町

現場の声から政策が実現した例もある。中小・小規模事業者の事業再開に使える新たな補助金はその一つ。複数の企業でグループを作り申請する、既存の補助金を利用できない事業者にとつて、大きな励みになった。

拡充された新体制

公明党が推進した改正福島復興再生特別措置法によって、官民合同チームは7月から新体制でスタートした。2年前は140人だった人員は263人に拡充。同特措法によって国の職員が派遣できるようになり、質量ともに増強された。

親身な対応に信頼

受けた相談は絶対に放置しない。事業再建計画の策定や補助金の申請書類の作成など、実務に関する内容にも応じる。要望に応えられない点も率直に話すことで、事業者の信頼を得た。

これまで訪問した事業者は約4700社。うち半数が事業を再開し、今も継続する。南相馬市で農林水産物の直売や飲食店を営む事業者は、経営支援を受けた結果、売上高が倍増した。

官民合同チームの福井邦顕チーム長は「『相双の復興なくして福島復興なし、福島復興なくして日本の再生なし』との精神で、事業者の自立支援に取り組む」と決意を述べる。

帰還困難区域を除く大半の地域で避難指示が解除された今、事業の再開をめざす帰還者も増えるが見られ、官民合同チームへの期待は高まるばかりだ。